

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年6月30日

【中間会計期間】 第21期中(自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)

【会社名】 株式会社省電舎

【英訳名】 SHODENSYA Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中 村 健 治

【本店の所在の場所】 東京都港区六本木七丁目15番10号

【電話番号】 03 3423 0004(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 嘉 納 毅

【最寄りの連絡場所】 東京都港区六本木七丁目15番10号

【電話番号】 03 3423 0004(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 嘉 納 毅

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第19期中	第20期中	第21期中	第19期	第20期
会計期間	自 平成15年 10月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 10月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 10月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成15年 10月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成16年 10月1日 至 平成17年 9月30日
売上高 (千円)			1,997,837		
経常損失 (千円)			69,400		
中間純損失 (千円)			78,648		
純資産額 (千円)			1,590,925		
総資産額 (千円)			3,091,732		
1株当たり純資産額 (円)			217,250.47		
1株当たり中間純損失 (円)			10,739.91		
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 (円)					
自己資本比率 (%)			51.5		
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)			75,464		
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)			179,982		
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)			61,002		
現金及び現金同等物 の中間期末残高 (千円)			898,634		
従業員数 (名)			99		
(外、平均臨時雇用人員)			(182)		

(注) 1. 第21期中間連結会計期間より中間連結財務諸表を作成しておりますので、それ以前については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失のため記載しておりません。

4. 従業員数は就業人員数を記載しており、臨時雇用者数(パートタイマー、契約社員、季節従業員を含んでおります。)は、当該期間の平均人員を()外数で記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第19期中	第20期中	第21期中	第19期	第20期
会計期間	自 平成15年 10月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 10月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 10月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成15年 10月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成16年 10月1日 至 平成17年 9月30日
売上高 (千円)	877,776	498,712	505,433	1,660,984	1,606,404
経常利益又は経常損失 (千円)	40,985	61,573	117,657	205,959	41,797
中間(当期)純利益又は中間純損失 (千円)	21,985	63,024	106,872	106,158	118,394
資本金 (千円)	343,000	616,020	616,020	343,000	616,020
発行済株式総数 (株)	6,150	7,328	7,328	6,150	7,328
純資産額 (千円)	894,730	1,667,951	1,564,368	978,903	1,721,808
総資産額 (千円)	1,240,035	1,912,138	2,115,623	1,289,563	2,170,218
1株当たり純資産額 (円)	145,484.65	227,613.40	213,478.29	159,171.32	234,963.01
1株当たり中間(当期)純利益又は中間純損失 (円)	3,574.81	9,352.23	14,584.08	17,261.48	16,831.81
潜在株式調整後1株当たり中間純利益 (円)		9,256.09			16,661.26
1株当たり中間(年間)配当額 (円)					6,500
自己資本比率 (%)	72.2	87.2	73.9	75.9	79.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	23,373	145,900		8,859	19,813
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	8,104	157,391		9,038	152,331
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)		606,317			606,317
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	509,415	1,094,056		476,248	1,215,084
従業員数 (名)	20	22	24	20	22

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第19期中、第19期、第21期中の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、新株引受権方式によるストックオプション制度を採用しておりますが、当社株式は平成16年12月16日に東京証券取引所(マザーズ市場)に上場したことにより、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。

3. 従業員数は就業人員数を表示しております。

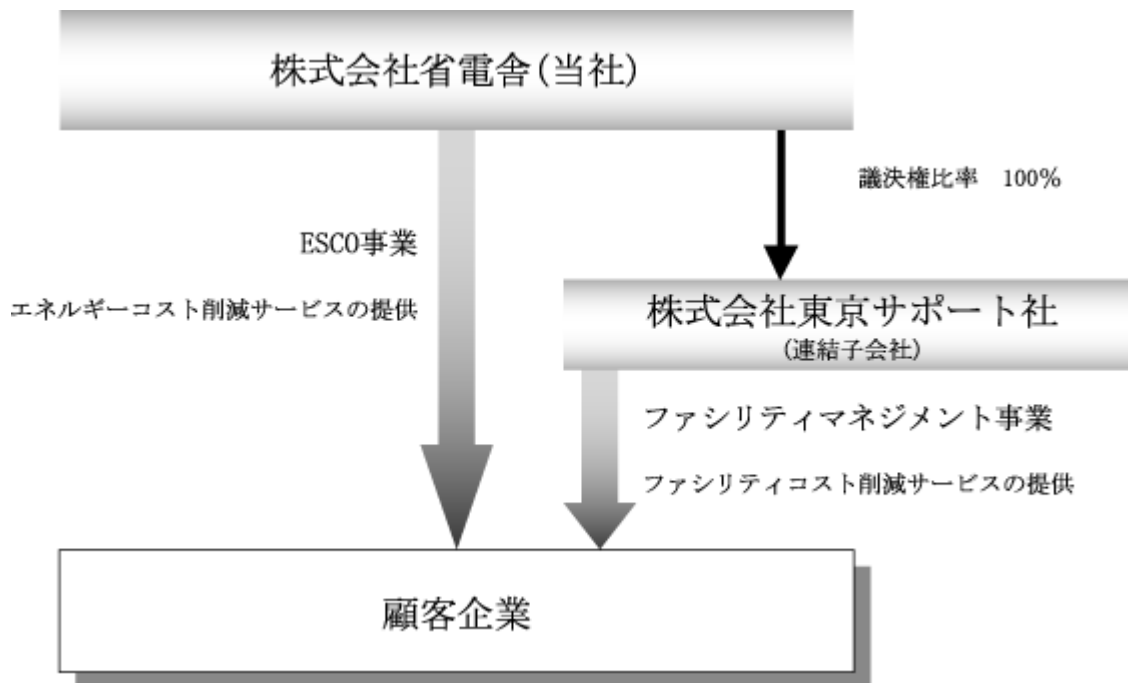
2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、1社を子会社化しており、当社グループは当社及び連結子会社1社で構成されることとなりました。

主な事業の内容はESCO事業の推進により、顧客企業にエネルギーソリューションサービスの提供を行っております。

子会社(株)東京サポート社は、ファシリティマネジメント事業を推進しております。

事業系統図及び特徴は次のとおりです。



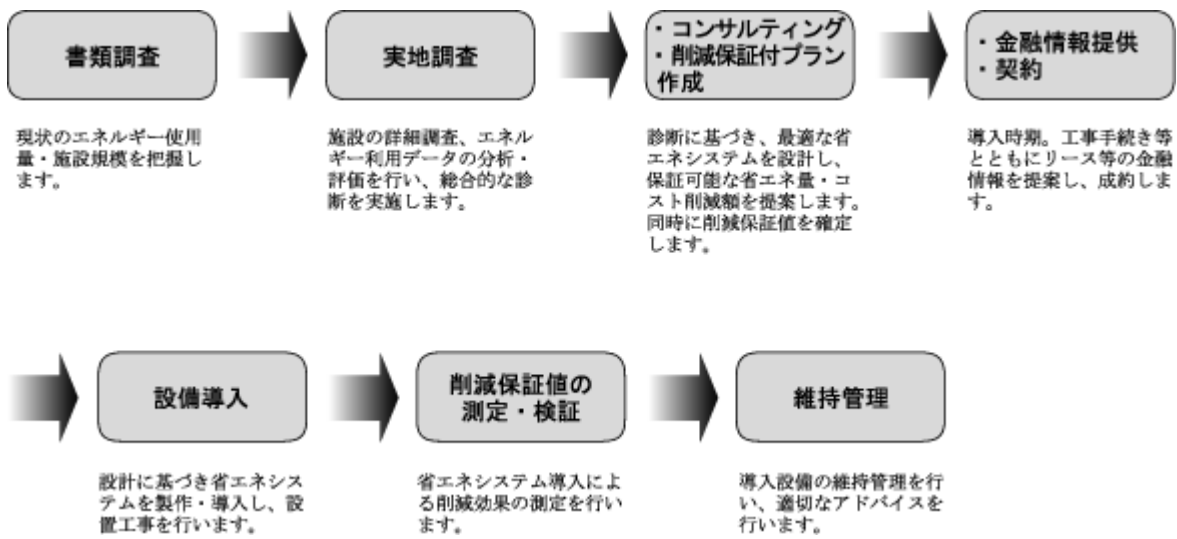
(1) エスコ関連事業

エスコ(ESCO)とは、Energy Service Companyの略であり、エスコ事業は米国で発展してきた総合的なエネルギー削減施策を提供するビジネスモデルであります。

エスコ事業者は、対象施設全体のエネルギーに対する調査・診断・コンサルティング、削減保証、金融情報の提供、設備導入、削減保証値の測定・検証、維持管理までを一貫して行うトータルサービスの提供を行い、一定のエネルギー使用量削減効果を保証(パフォーマンス契約を締結)するものであります。当社では、このビジネスモデルの運用によるエスコ事業の包括的なサービスの提供が収益源となります(図1)。

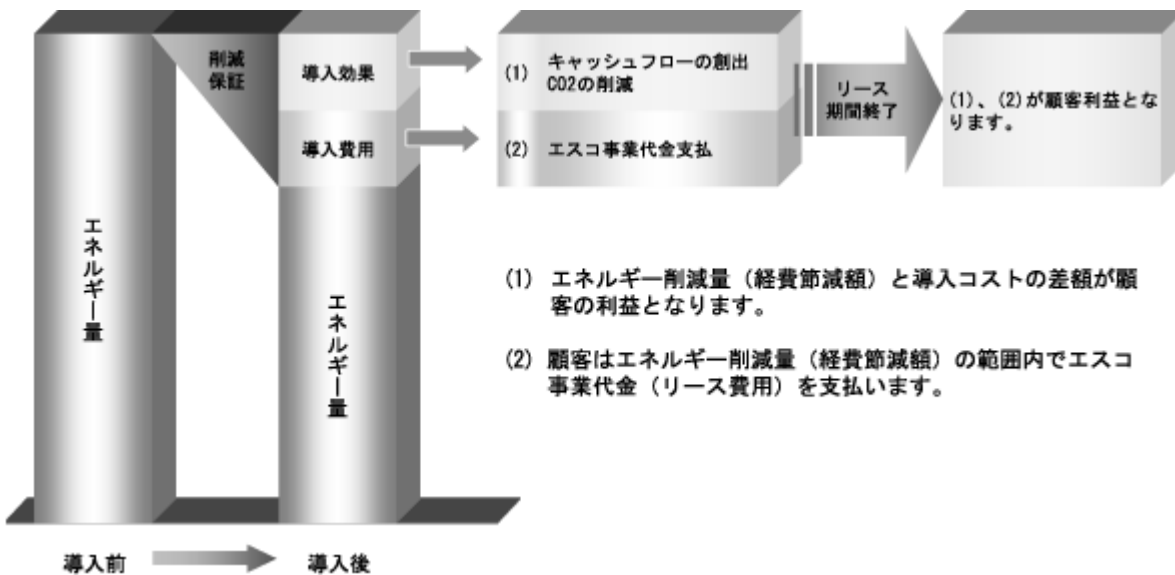
わが国におけるエスコ事業は、京都議定書をはじめとする国際的な地球環境問題への取り組みを背景に企業評価のグローバル・スタンダードである環境経営(環境会計の導入・ISO14000シリーズの取得企業の増加)やCSR(企業の社会的責任)の高まりを追い風として拡大してきております。

(図1) エスコ事業のフロー



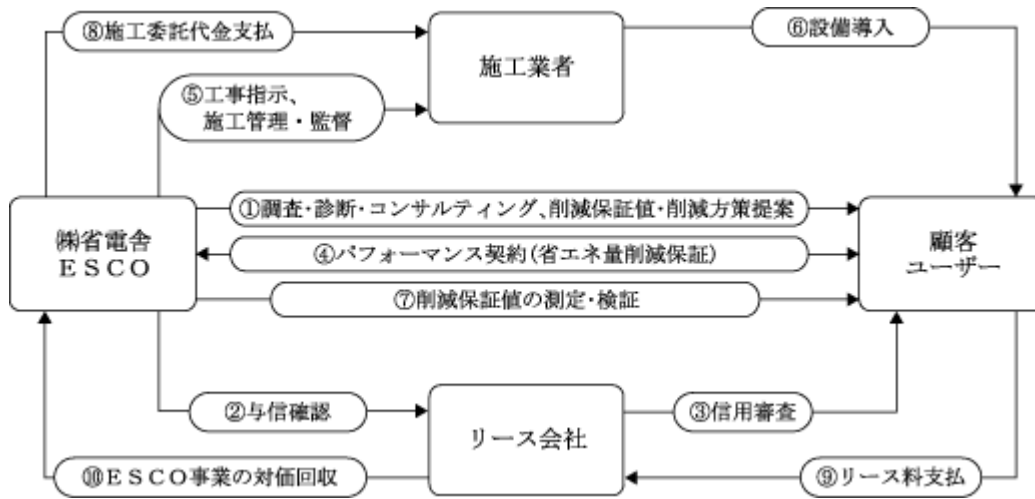
顧客にとっては、エスコ事業導入の結果、一定のエネルギー削減量の保証と確定がなされ、経費節減によりキャッシュ・フローが創出されるメリットを享受するとともに、温室効果ガスの一部であるCO₂（二酸化炭素）の排出抑制に寄与できることとなります（図2）。

(図2) エスコ事業による導入効果（ギャランティード・セイビングス契約の場合）
リース活用の場合



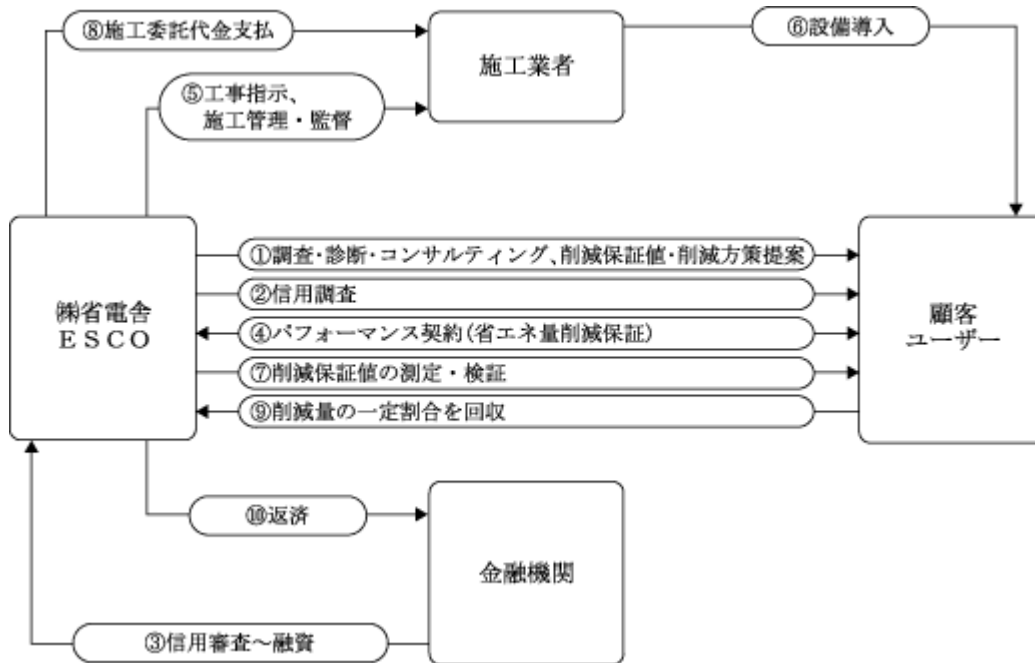
削減保証に関しましては顧客企業と契約（パフォーマンス契約）を締結し、仮にエネルギー削減効果が保証値を下回る場合、エスコ事業者が未達成分を保証します。契約形態はギャランティード・セイビングス契約（エネルギー削減量保証契約：図3）とシェアード・セイビングス契約（エネルギー削減量分与契約：図4）があります。

(図3) ギャランティード・セイビングス契約（エネルギー削減量保証契約）



当社の案件で多い、リースを利用した場合について記載しております。

(図4) シェアード・セイビングス契約(エネルギー削減量分与契約)



(2) ファシリティマネジメント事業

顧客の施設に関わる費用(ファシリティコスト)を独自の手法に基づき調査・分析し、全体最適の観点からコンサルティングを行い、個々の施設毎に最適な施設管理に関わる業務設計を行った上で、顧客にとってはノンコア業務である施設管理業務を受託するビジネスであります。これにより顧客においては、維持保全コスト(経費=「見えるコスト」)のみならず、維持保全マネジメントコスト(人件費=「見えないコスト」)を削減でき、ひいてはコアコンピタンス経営の実現を図ることができます。

(3) ロジスティックサポート事業

物流系企業より、臨時雇用社員等の一括管理のアウトソーシングを請け負うビジネスであります。

(4) その他事業

エスコ関連事業以外の一般電気工事および、所有不動産の賃借等であります。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、新たに関係会社となった会社は次のとおりであります。

(連結子会社)

名称	住所	資本金又は 出資金	主な事業の内容	議決権の所有又は 被所有割合(%)	関係内容
株東京サポート社	東京都新宿区	(千円) 50,000	ファシリテ ィ・マネジメ ント事業	100.00	役員の兼 任 2名

4 【従業員の状況】

(1) 事業の種類別セグメントにおける従業員数

平成18年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
エスコ関連事業	24 (-)
ファシリティマネジメント事業	67 (59)
ロジスティックサポート事業	7 (123)
その他事業	1 (-)
合計	99 (182)

(注) 1 . 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者は括弧内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の従業員の状況

平成18年3月31日現在

従業員数(名)	24 (-)
---------	----------

(注) 1 . 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者は括弧内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

当社グループは、当中間連結会計期間より中間連結財務諸表を作成しているため、前中間連結会計期間との対比の記載はしてありません。

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間会計期間における我が国経済は、資源価格の高騰等や海外経済情勢等による不安材料は抱えているものの、順調な企業収益の改善や好業績を背景に民間設備投資、個人消費の改善し、景気は回復基調となりました。

一方、我が国の環境問題への意識の高まりは、平成18年4月1日施行の「改正省エネルギー法」により更に速度を増すものと考えられます。

このような状況の中、サービス領域拡充戦略により、顧客企業における「企業キャッシュ・フローへの貢献」と「環境への貢献」を実現するためのソリューションをワンストップで提供することが可能な企業グループとしての体制構築を積極的に推進しております。

他方、これらサービスの拡充とともに、当社の主力事業でありますエスコ事業における省エネルギー効率の高い製品開発にも、より一層注力しております。

(エスコ関連事業)

当事業におきましては、省エネルギー投資への意欲が高まるなか、これまで以上の幅広いお客様からの引き合いを頂いており、売上を構築しているものの、上期に計画計上しておりました大型案件について、お客様のご希望で省エネ提案に付加しておりましたコジェネレーション設備が原油価格の高騰から実現せず、半期売上計画未達となっております。

一方で、地下水を活用した井水プラントの導入による節水施策や炭化装置の導入によるリサイクル業務等、新たな省エネルギー提案を積極的に導入しており、エスコ事業における省エネルギー提案の対象範囲を広げ、他社との差別化を図ってまいります。

以上の結果、当中間期における売上高は525百万円となりましたが、営業損失93百万円となりました。

(ファシリティマネジメント事業)

当事業におきましては、設備投資意欲の順調な回復基調を受け、改修修繕工事の新規受注が順調に推移するとともに、新規サービス提供の開始が寄与し、堅調に推移しました。

以上の結果、当中間期における売上高は1,078百万円、営業利益30百万円となりました。

(ロジスティクスサポート事業)

当事業におきましては、昨年4月から新規事業として開始した物流業務のアウトソーシング業務が軌道に乗るとともに業務効率化施策が寄与し、堅調に推移しました。

以上の結果、当中間期における売上高は384百万円、営業利益16百万円となりました。

(その他事業)

その他事業としましては、所有不動産の賃借収入であります。

当中間期における売上高は8百万円、営業利益8百万円となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高1,997百万円、経常損失69百万円、中間純損失78百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、898百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動により減少した資金が75百万円になりました。これは、当中間期の税引前中間純損失が110百万円となったことに加え、仕入債務の支払額が99百万円及び法人税等の支払額51百万円等によるものであります。

投資活動により減少した資金は179百万円となりました。これは関係会社株式の取得により130百万円を支出したこと等によるものであります。

また、財務活動により減少した資金は61百万円となりました。これは配当金の支払46百万円と長期借入金の返済によるものであります。

(注)平成17年9月期中間期については、中間連結財務諸表を作成しておりませんので、比較を省略しております。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社の業態は、生産活動を行っておりませんので、記載を省略いたします。

(2) 受注状況

当中間連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	受注残高(千円)
エスコ事業	781,921	518,402
ファシリティマネジメント事業	1,117,081	38,400
ロジスティックサポート事業	384,841	-
その他事業	8,895	-
合計	2,292,738	556,802

(注) 上記の金額には、消費税等は含んでおりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)
エスコ事業	525,418
ファシリティマネジメント事業	1,078,681
ロジスティックサポート事業	384,841
その他事業	8,895
合計	1,997,837

(注) 当中間連結会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	当中間連結会計期間 (平成17年10月1日から 平成18年3月31日まで)	
	金額(千円)	割合(%)
スタンレー電気株式会社	468,644	23.5
佐川急便株式会社	375,135	18.8

上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5【研究開発活動】

当中間連結会計期間における研究開発として、新たなエネルギー削減方策の提供を目的とした新製品の試作、テストのために11,616千円を支出しております。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、当社は当下半期に運転開始予定の風力発電装置を購入いたしました。当中間連結会計期間における設備投資額は68,700千円であります。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前事業年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種 類	会社が発行する株式の総数（株）
普 通 株 式	24,600
計	24,600

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行 数（株） （平成18年3月31日）	提出日現在発行数（株） （平成18年6月30日）	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	7,328	7,328	東京証券取引所 マザーズ市場	（注）1
計	7,328	7,328	-	-

(注) 1 . 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 （株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増 減額 （千円）	資本準備金残 高（千円）
平成17年10月1日～ 平成18年3月31日	-	7,328	-	616,020	-	587,500

(4) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
中 村 健 治	東京都渋谷区	3,020	41.21
西 出 秀 太	東京都中野区	246	3.36
中 村 浩 子	東京都渋谷区	150	2.05
松井証券株式会社(一般信用口)	東京都千代田区麹町1-4	148	2.02
株式会社サン・クロレラ	京都府京都市下京区烏丸通五条下る大坂町 369	130	1.77
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6 日本生命 証券管理部内	125	1.71
大阪証券金融株式会社(業務口)	大阪府大阪市中央区北浜2丁目4-6	123	1.68
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	65	0.89
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	64	0.87
Walsin Lihwa Holdings Limited.	The offices of Matheson Trust Company (BVI)Limited,Road Town, Tortola, British Virgin islands	55	0.75
計	-	4,126	56.30

(注) 1. 所有株式数、発行済株式総数に対する所有株式数の割合とも表示単位の端数を四捨五入して表示しております。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成18年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,328	7,328	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
端株	-	-	-
発行済株式総数	7,328	-	-
総株主の議決権	-	7,328	-

【自己株式等】

(平成18年3月31日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式(数)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	11月	12月	平成18年1月	2月	3月
最高(円)	1,240,000	1,200,000	1,180,000	1,360,000	1,200,000	1,060,000
最低(円)	994,000	971,000	1,010,000	1,040,000	940,000	955,000

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所 マザーズ市場におけるものであります。

3【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。
ただし、前中間会計期間（平成16年10月1日から平成17年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。
- (3) 当中間連結会計期間（平成17年10月1日から平成18年3月31日まで）は、初めて中間連結財務諸表を作成しているため、以下に掲げる中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書については前中間連結会計期間及び前連結会計年度との対比は行っておりません。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間会計期間（平成16年10月1日から平成17年3月31日まで）の中間財務諸表について、あずさ監査法人及びアーク監査法人により中間監査を受けております。また、当中間連結会計期間（平成17年10月1日から平成18年3月31日まで）並びに当中間会計期間（平成17年10月1日から平成18年3月31日まで）の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、アーク監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	当中間連結会計期間末 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)
(資産の部)				
流動資産				
1. 現金及び預金			947,072	
2. 受取手形及び売掛金			730,634	
3. たな卸資産			253,277	
4. 繰延税金資産			63,071	
5. その他			52,009	
6. 貸倒引当金			4,380	
流動資産合計			2,041,685	66.0
固定資産				
1 有形固定資産	1			
(1) 建物及び構築物	3	74,326		
(2) 土地	3	154,152		
(3) その他	2	126,505	354,983	
2 無形固定資産				
(1) 連結調整勘定		593,974		
(2) その他		8,498	602,472	
3 投資その他の資産				
(1) 投資有価証券		18,900		
(2) 破産更生債権等		46,368		
(3) 繰延税金資産		28,278		
(4) その他		45,412		
(5) 貸倒引当金		46,368	92,591	
固定資産合計			1,050,047	34.0
資産合計			3,091,732	100

		当中間連結会計期間末 (平成18年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)
(負債の部)				
流動負債				
1. 買掛金			239,621	
2. 短期借入金			395,000	
3. 一年以内返済予定長期借入金	3		340,479	
4. 未払金			170,851	
5. 未払法人税等			17,938	
6. 賞与引当金			19,000	
7. その他			165,881	
流動負債合計			1,348,772	43.6
固定負債				
1. 長期借入金	3		85,834	
2. 役員退職慰労引当金			49,433	
3. その他			16,766	
固定負債合計			152,034	4.9
負債合計			1,500,807	48.5
(資本の部)				
資本金			616,020	19.9
資本剰余金			587,500	19.0
利益剰余金			386,050	12.5
その他有価証券評価差額金			3,054	0.1
自己株式			1,700	0.0
資本合計			1,590,925	51.5
負債及び資本合計			3,091,732	100

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	当中間連結会計期間 (平成17年10月1日から 平成18年3月31日まで)		
		金額(千円)		百分比 (%)
売上高			1,997,837	100
売上原価			1,485,835	74.4
売上総利益			512,001	25.6
販売費及び一般管理費	1		549,306	27.5
営業損失			37,304	1.9
営業外収益				
1 受取利息		252		
2 受取手数料		1,024		
3 受取家賃		1,682		
4 雇用助成金等収入		2,657		
5 その他		6,762	12,379	0.6
営業外費用				
1 支払利息		10,836		
2 関係会社買収関連費用		29,100		
3 その他		4,538	44,475	2.2
経常損失			69,400	3.5
特別利益				
1 貸倒引当金戻入額		5,650	5,650	0.3
特別損失				
1 貸倒引当金繰入額		44,700		
2 その他		1,566	46,266	2.3
税金等調整前中間純損失			110,017	5.5
法人税、住民税 及び事業税		19,826		
法人税等調整額		51,195	31,369	1.6
中間純損失			78,648	3.9

【中間連結剰余金計算書】

		当中間連結会計期間 (平成17年10月1日から 平成18年3月31日まで)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高			
資本剰余金増加高			
連結初年度による増加		587,500	587,500
資本剰余金中間期末残高			587,500
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高			
利益剰余金増加高			
連結初年度による増加		512,298	512,298
利益剰余金減少高			
1. 中間純損失		78,648	
2. 配当金		47,599	126,247
利益剰余金中間期末残高			386,050

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		当中間連結会計期間 (平成17年10月1日から 平成18年3月31日まで)
区分	注記 番号	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純損失		△110,017
減価償却費		10,914
連結調整勘定償却額		15,230
貸倒引当金の増加額		40,050
賞与引当金の減少額		△670
その他引当金の減少額		△1,100
受取利息及び受取配当金		252
支払利息		10,836
金利スワップ評価損		2,839
固定資産除却損		566
売上債権の減少額		103,340
たな卸資産の増加額		△12,939
仕入債務の減少額		△99,158
その他資産の減少額		7,269
その他負債の増加額		8,416
未払消費税等の増加額		6,424
未収消費税等の減少額		3,367
小計		14,881
利息の受取額		253
利息の支払額		9,402
法人税等の支払額		51,433
営業活動によるキャッシュ・フロー		75,464
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金等の純減少額		39,222
有形固定資産の取得による支出		△115,095
有形固定資産の売却による収入		43,668
無形固定資産の取得による支出		△450
関係会社株式の取得による支出		△130,552
貸付による支出		6,224
貸付金の回収による収入		19,890
その他の投資支出		△50,745
その他の投資の回収による収入		20,302
投資活動によるキャッシュ・フロー		△179,982

		当中間連結会計期間 (平成17年10月1日から 平成18年3月31日まで)
区分	注記 番号	金額(千円)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増加額		339,400
長期借入金の返済による支出		△353,853
配当金の支払額		△46,548
財務活動によるキャッシュ・フロー		61,002
現金及び現金同等物の増減額(減少)		316,450
現金及び現金同等物の期首残高		1,215,084
現金及び現金同等物の中間期末残高		898,634

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>当中間連結会計期間 (平成17年10月1日から 平成18年3月31日まで)</p>						
<p>1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 1社 当社の子会社は(株)東京サポート社であり、当該会社を連結しております。</p>						
<p>2. 持分法の適用に関する事項 持分法の適用の対象となる関連会社はありません</p>						
<p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 (株)東京サポート社の中間決算日は9月30日であり、中間連結財務諸表の作成に当たっては、中間連結会計期間末現在で実施した決算に基づく財務諸表を基礎としております。</p>						
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法によっております。</p> <p>たな卸資産 材料は移動平均法に基づく原価法、未成事業支出金は個別法に基づく原価法によっております。</p> <p>デリバティブ 時価法によっております。</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>イ 節減量分与契約資産(その他(機械及び装置)) 顧客との契約期間を耐用年数とする定額法</p> <p>ロ その他の資産は定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>建物</td> <td>15年～50年</td> </tr> <tr> <td>その他(機械及び装置)</td> <td>10年</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具及び備品)</td> <td>5年～15年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産 自社利用ソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)による定額法によっております。</p> <p>投資その他の資産(長期前払費用) 定額法によっております。</p>	建物	15年～50年	その他(機械及び装置)	10年	その他(工具器具及び備品)	5年～15年
建物	15年～50年					
その他(機械及び装置)	10年					
その他(工具器具及び備品)	5年～15年					

当中間連結会計期間
(平成17年10月1日から
平成18年3月31日まで)

(3)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権及び貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

連結子会社の従業員賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当中間連結会計期間の負担額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく中間期末要支給額をもって計上しております。

(4)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております

(5)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

追加情報

当中間連結会計期間
(平成17年10月1日から
平成18年3月31日まで)

(固定資産の減損に係る会計基準)

当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期間末 (平成18年3月31日)	
1. 有形固定資産の減価償却累計額	118,259 千円
2. 有形固定資産に係る国庫補助金による圧縮記帳累計額は、機械及び装置980千円であります。	
3. 担保に供している資産	
(1) 担保に供している資産	
建物及び構築物	42,642千円
土地	146,635千円
合 計	189,277千円
(2) 上記に対応する債務	
長期借入金	229,914千円
(一年以内返済予定長期借入金を含む)	
4. 当社及び連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行(株)三菱東京UFJ銀行、りそな銀行(株)及び(株)三井住友銀行と当座貸越契約を締結しております。 当中間会計期間末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。	
当座貸越極度額	1,550,000千円
借入実行残高	385,000千円
差引額	1,165,000千円
5. 偶発債務	
当社は一取引先のエスコ事業のリース取引について保証を行っており、その債務残高は60,024千円であります。	
6. 受取手形割引高は、37,556千円であります。	

(中間連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間 (平成17年10月1日から 平成18年3月31日まで)	
1. 販売費及び一般管理費の主な内訳	
役員報酬	51,541千円
給料及び手当	195,057千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間 (平成17年10月1日から 平成18年3月31日まで)	
1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
(平成18年3月31日現在)	
現金及び預金勘定	947,072千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	<u>48,437千円</u>
現金及び現金同等物	<u>898,634千円</u>
2. 株式の取得により、連結子会社となった会社の資産負債の主な内訳	
株式の取得により新たに㈱東京サポート社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに㈱東京サポート社株式の取得価額と㈱東京サポート社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。	
流動資産	533,885千円
固定資産	321,715千円
連結調整勘定	609,204千円
流動負債	<u>△375,763千円</u>
固定負債	<u>△799,041千円</u>
株式取得額	290,000千円
現金及び現金同等物	<u>△157,447千円</u>
株式会社東京サポート社取得のための支出	132,552千円

(リース取引関係)

当中間連結会計期間 (平成17年10月1日から 平成18年3月31日まで)			
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)			
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額			
	取得価額相当額	減価償却 累計額相当額	中間期末 残高相当額
	千円	千円	千円
機械及び装置	72,767	1,691	71,076
工具器具及び備品	4,368	1,456	2,912
合 計	77,135	3,147	73,988
(2)未経過リース料中間期末残高相当額等			
未経過リース料中間期末残高相当額			
1年内	8,311	千円	
1年超	65,971	千円	
合計	74,282	千円	
(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料	2,378	千円	
減価償却費相当額	2,127	千円	
支払利息相当額	444	千円	
(4)減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
(5)利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			

(有価証券関係)

当中間連結会計期間末(平成18年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区 分	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差 額(千円)
株 式	250	5,400	5,150

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

区 分	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	13,500

(デリバティブ取引関係)

当中間連結会計期間末(平成18年3月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
金利	金利スワップ取引	170,000	167,160	2,839
合計		170,000	167,160	2,839

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当中間連結会計期間（平成17年10月1日から平成18年3月31日まで）

	エスコ関連事業 (千円)	ファシリティマネ ジメント事業 (千円)	ロジスティクスサ ポート 事業 (千円)	その他事業 (千円)
売上高				
(1) 外部顧客に対する売 上高	525,418	1,078,681	384,841	8,895
(2) セグメント間の内部 調整	-	-	-	-
計	525,418	1,078,681	384,841	8,895
営業費用	618,822	1,048,172	368,127	18
営業利益又は営業損失()	△93,403	30,508	16,714	8,876

	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高		
(1) 外部顧客に対する売 上高	-	1,997,837
(2) セグメント間の内部 調整	-	-
計	-	1,997,837
営業費用	-	2,035,141
営業利益又は営業損失()	-	△37,304

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な内容

- (1) エスコ関連事業 : 対象施設のエネルギー削減サービス(エスコ事業)及び導入機器の販売業務
- (2) ファシリティマネジ
メント事業 : 施設の維持保全関連業務
- (3) ロジスティクスサポー
ト事業 : 物流業務支援に関する人材派遣業務

【所在地別セグメント情報】

当中間連結会計期間（平成17年10月1日から平成18年3月31日まで）

当社グループは、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び関連会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当中間連結会計期間（平成17年10月1日から平成18年3月31日まで）

当社グループは海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

当中間連結会計期間 (平成17年10月1日から 平成18年3月31日まで)	
1株当たり純資産額	217,250円47銭
1株当たり中間純損失金額	10,739円91銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	につきましては、1株当たり中間純損失のため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間純損失金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	当中間連結会計期間 (平成17年10月1日から 平成18年3月31日まで)
1株当たり中間純損失金額	10,739円91銭
中間純損失(千円)	78,648
普通株主に帰属しない金額	
普通株式に係る中間純損失(千円)	78,648
期中平均株式数(株)	7,328
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年3月31日)		当中間会計期間末 (平成18年3月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		1,096,200		787,513		1,217,228	
2. 受取手形		95,613		51,470		40,074	
3. 売掛金		377,338		410,997		591,709	
4. たな卸資産		199,779		249,872		172,851	
5. 繰延税金資産		6,000		62,186		10,150	
6. その他	5	25,205		48,781		32,061	
7. 貸倒引当金		2,231		△1,480		△7,130	
流動資産合計		1,797,906	94.0	1,609,341	76.1	2,056,947	94.8
固定資産							
(1) 有形固定資産	1						
1. 建物		21,797		20,732		21,248	
2. 土地		7,517		7,517		7,517	
3. その他	2	16,150		122,829		18,434	
有形固定資産合計		45,465	2.4	151,078	7.1	47,201	2.2
(2) 無形固定資産		1,326	0.1	986	0.1	1,156	0.0
(3) 投資その他の資産							
1. 投資有価証券		28,400		18,900		25,850	
2. 関係会社株式		-		290,000		-	
3. 敷金及び保証金		6,931		-		6,931	
4. 繰延税金資産		27,852		28,278		27,990	
5. その他		5,924		63,406		5,808	
6. 貸倒引当金		1,668		△46,368		△1,668	
投資その他の資産合計		67,439	3.5	354,216	16.7	64,911	3.0
固定資産合計		114,231	6.0	506,282	23.9	113,270	5.2
資産合計		1,912,138	100	2,115,623	100	2,170,218	100

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年3月31日)		当中間会計期間末 (平成18年3月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 買掛金		49,617		61,963		47,740	
2. 短期借入金		-		250,000		-	
3. 未払金		80,720		170,851		282,771	
4. 未払法人税等		52,281		2,734		51,666	
5. その他		8,336		16,091		15,517	
流動負債合計		190,956	10.0	501,641	23.7	397,695	18.3
固定負債							
1. 役員退職慰労 引当金		53,050		49,433		50,533	
2. その他		180		180		180	
固定負債合計		53,230	2.8	49,613	2.4	50,713	2.4
負債合計		244,186	12.8	551,254	26.1	448,409	20.7
(資本の部)							
資本金		616,020	32.2	616,020	29.1	616,020	28.4
資本剰余金							
1 資本準備金		587,500		587,500		587,500	
資本剰余金合計		587,500	30.7	587,500	27.8	587,500	27.1
利益剰余金							
1 利益準備金		5,000		5,000		5,000	
2 任意積立金		190,000		190,000		190,000	
3 中間(当期)未 処分 利益		261,928		162,794		317,298	
利益剰余金合計		456,928	23.9	357,794	16.9	512,298	23.6
その他有価証券 評価差額金		7,502	0.4	3,054	0.1	5,990	0.2
資本合計		1,667,951	87.2	1,564,368	73.9	1,721,808	79.3
負債資本合計		1,912,138	100	2,115,623	100	2,170,218	100

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (平成16年10月1日から 平成17年3月31日まで)		当中間会計期間 (平成17年10月1日から 平成18年3月31日まで)		前事業年度の 要約損益計算書 (平成16年10月1日から 平成17年9月30日まで)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高			498,712	100		505,433	100		1,606,404	100
売上原価			335,257	67.2		357,191	70.7		1,125,400	70.1
売上総利益			163,454	32.8		148,242	29.3		481,003	29.9
販売費及び一般管理 費			214,739	43.1		240,062	47.5		428,571	26.7
営業利益又は営業損失 ()			51,285	10.3		91,820	18.2		52,432	3.2
営業外収益	1		2,232	0.5		3,854	0.8		3,875	0.3
営業外費用	2		12,520	2.5		29,691	5.9		14,510	0.9
経常利益又は経常損失 ()			61,573	12.3		117,657	23.3		41,797	2.6
特別利益	3		174,840	35.0		5,650	1.1		174,840	10.8
特別損失	4		-	-		44,700	8.8		3,875	0.2
税引前中間純利益(純 損失())又は税引前 当期純利益			113,266	22.7		156,707	31.0		212,763	13.2
法人税、住民税及び事 業税		49,242			475			96,618		
法人税等調整額		1,000	50,242	10.1	50,310	49,835	9.9	2,250	94,368	5.8
中間純利益(純損失 ())又は当期純利益			63,024	12.6		106,872	21.1		118,394	7.4
前期繰越利益			198,903			269,666			198,903	
中間(当期)未処分利益			261,928			162,794			317,298	

【中間キャッシュ・フロー計算書】

		前中間会計期間 (平成16年10月1日から 平成17年3月31日まで)	前事業年度の要約キャッシュ・フロー計算書 (平成16年10月1日から 平成17年9月30日まで)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前中間(当期)純利益		113,266	212,763
減価償却費		2,061	5,554
新株発行費償却額		12,202	12,202
貸倒引当金の増加額		320	5,218
役員退職慰労引当金の増加額(減少額)		2,275	241
受取利息及び受取配当金		1	5
投資有価証券売却益		174,840	174,840
売上債権の減少額(増加額)		115,374	45,125
たな卸資産の増加額		84,827	57,899
仕入債務の増加額(減少額)		46,627	154,771
未収消費税等の増加額		6,455	3,367
未払消費税等の減少額		8,361	8,361
その他		4,936	4,885
小計		80,549	95,783
利息及び配当金の受取額		2	5
法人税等の支払額		65,352	115,601
営業活動によるキャッシュ・フロー		145,900	19,813

		前中間会計期間 (平成16年10月1日から 平成17年3月31日まで)	前事業年度の要約キャッシュ・フロー計算書 (平成16年10月1日から 平成17年9月30日まで)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		0	2,143
定期預金の払戻による収入		-	2,143
有形固定資産の取得による支出		9,698	14,757
投資有価証券の取得による支出		10,500	10,500
投資有価証券の売却による収入		177,590	177,590
投資活動によるキャッシュ・フロー		157,391	152,331
財務活動によるキャッシュ・フロー			
株式の発行による収入		606,317	606,317
財務活動によるキャッシュ・フロー		606,317	606,317
現金及び現金同等物の増加額		617,808	738,836
現金及び現金同等物の期首残高		476,248	476,248
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		1,094,056	1,215,084

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間会計期間 (平成16年10月1日から 平成17年3月31日まで)	当中間会計期間 (平成17年10月1日から 平成18年3月31日まで)	前事業年度 (平成16年10月1日から 平成17年9月30日まで)
<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1)有価証券</p> <p> その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p> 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p> <p>(2)たな卸資産 材料は、移動平均法に基づく原価法、未成事業支出金は個別法に基づく原価法を採用しております。</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1)有価証券</p> <p> 子会社株式 移動平均法に基づく原価法</p> <p> その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p> 時価のないもの 同左</p> <p>(2)たな卸資産 同左</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1)有価証券</p> <p> その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p> 時価のないもの 同左</p> <p>(2)たな卸資産 同左</p>
<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p> 有形固定資産については、定率法を採用しております。</p> <p> なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p> 建物 15年～50年</p> <p> その他（工具器具及び備品） 5年～15年</p> <p> 無形固定資産の自社利用ソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）による定額法によっております。</p> <p> なお、長期前払費用は定額法によっております。</p>	<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p> 有形固定資産</p> <p> イ 節減量分与契約資産（その他（機械設備））</p> <p> 顧客との契約期間を耐用年数とする定額法 （新たな償却方法の採用）</p> <p> 当中間会計期間より、節減量分与契約（シェアードセイビング）が開始されたことに伴い、当該契約に使用する機械設備については定額法を採用することとしました。</p> <p> ロ その他の資産は定率法</p> <p> なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p> 建物 15年～50年</p> <p> その他（機械及び装置） 10年</p> <p> その他（工具器具及び備品） 5年～15年</p> <p> 無形固定資産</p> <p> 自社利用ソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）による定額法によっております。</p> <p> 投資その他の資産（長期前払費用） 定額法によっております。</p>	<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p> 有形固定資産については、定率法を採用しております。</p> <p> なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p> 建物 15年～50年</p> <p> 工具器具及び備品 5年～15年</p> <p> 無形固定資産の自社利用ソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）による定額法によっております。</p> <p> なお、長期前払費用は定額法によっております。</p>

前中間会計期間 (平成16年10月1日から 平成17年3月31日まで)	当中間会計期間 (平成17年10月1日から 平成18年3月31日まで)	前事業年度 (平成16年10月1日から 平成17年9月30日まで)
<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権及び貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく中間会計期間末要支給額をもって計上しております。</p>	<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額をもって計上しております。</p>
<p>4. リース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>4. リース取引の処理方法 同左</p>	<p>4. リース取引の処理方法 同左</p>
<p>5. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>中間キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>		<p>5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>
<p>6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>(2) 繰延資産の処理方法 新株発行費は、支払時に全額費用として処理しております。</p>	<p>6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 繰延資産の処理方法 新株発行費は、支払時に全額費用として処理しております。</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (平成16年10月1日から 平成17年3月31日まで)	当中間会計期間 (平成17年10月1日から 平成18年3月31日まで)	前事業年度 (平成16年10月1日から 平成17年9月30日まで)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	

表示方法の変更

前中間会計期間 (平成16年10月1日から 平成17年3月31日まで)	当中間会計期間 (平成17年10月1日から 平成18年3月31日まで)
	<p>前中間会計期間において区分掲記していた「敷金及び保証金」(当中間会計期間末 6,873千円)は、「投資その他の資産」に占める割合が低下しているため、当中間会計期間から投資その他の資産の「その他」に含めて表示することに変更しました。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年3月31日)	当中間会計期間末 (平成18年3月31日)	前事業年度末 (平成17年9月30日)																		
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 34,598千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 46,580千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 37,921千円</p>																		
<p>2 有形固定資産に係る国庫補助金による圧縮記帳累計額は、有形固定資産「その他」980千円であります。</p>	<p>2 同左</p>	<p>2 有形固定資産に係る国庫補助金による圧縮記帳累計額は、機械及び装置980千円であります。</p>																		
<p>3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行(株)UFJ銀行及び(株)りそな銀行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当中間会計期末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>200,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>200,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	200,000千円	借入実行残高	千円	差引額	200,000千円	<p>3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行(株)UFJ銀行及び(株)りそな銀行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当中間会計期末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>900,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>250,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>650,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	900,000千円	借入実行残高	250,000千円	差引額	650,000千円	<p>3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行(株)UFJ銀行及び(株)りそな銀行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当事業年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>200,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>200,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	200,000千円	借入実行残高	千円	差引額	200,000千円
当座貸越極度額	200,000千円																			
借入実行残高	千円																			
差引額	200,000千円																			
当座貸越極度額	900,000千円																			
借入実行残高	250,000千円																			
差引額	650,000千円																			
当座貸越極度額	200,000千円																			
借入実行残高	千円																			
差引額	200,000千円																			
<p>4 偶発債務</p> <p>当社は、一取引先のエスコ事業のリース取引について保証を行っており、その債務残高は、68,808千円であります。</p>	<p>4 偶発債務</p> <p>当社は、一取引先のエスコ事業のリース取引について保証を行っており、その債務残高は、60,024千円であります。</p> <p>また関係会社の運転資金の効率的な調達を行うため、関係会社が、りそな銀行(株)と締結いたしました当座貸越契約(当座貸越極度額650百万円)に対し、債務保証を行っており、中間会計期間末における関係会社の借入実行残高は135百万円であります。</p>	<p>4 偶発債務</p> <p>当社は、一取引先のエスコ事業のリース取引について保証を行っており、その債務残高は、64,416千円であります。</p>																		
<p>5 消費税等の取扱い</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺後の金額により流動資産「その他」に含めて表示しており、その金額は6,455千円であります。</p>	<p>5 消費税等の取扱い</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺後の金額により流動資産「その他」に含めて表示しており、その金額は9,412千円あります。</p>	<p>5</p>																		

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (平成16年10月1日から 平成17年3月31日まで)	当中間会計期間 (平成17年10月1日から 平成18年3月31日まで)	前事業年度 (平成16年10月1日から 平成17年9月30日まで)
1. 営業外収益のうち主な項目	1. 営業外収益のうち主な項目	1. 営業外収益のうち主な項目
受取利息 1千円	受取利息 4千円	受取利息 4千円
受取家賃 570千円	受取家賃 570千円	受取家賃 1,230千円
受取手数料 978千円	受取手数料 1,024千円	受取手数料 1,957千円
2. 営業外費用のうち主な項目	2. 営業外費用のうち主な項目	2. 営業外費用のうち主な項目
新株発行費 12,202千円	関係会社買収 関連費用 29,100千円	新株発行費 12,202千円
3. 特別利益は投資有価証券売却益であります。	3. 特別利益は貸倒引当金の戻入額であります。	3. 特別利益は、投資有価証券売却益であります。
4.	4. 特別損失は貸倒引当金の繰入額であります。	4. 特別損失は、役員退職慰労金であります。
5. 減価償却実施額	5. 減価償却実施額	5. 減価償却実施額
有形固定資産 1,891千円	有形固定資産 8,659千円	有形固定資産 5,214千円
無形固定資産 170千円	無形固定資産 170千円	無形固定資産 340千円

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (平成16年10月1日から 平成17年3月31日まで)	前事業年度 (平成16年10月1日から 平成17年9月30日まで)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在)
現金及び預金勘定 1,096,200千円	現金及び預金勘定 1,217,228千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 2,143千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 2,143千円
現金及び現金同等物 <u>1,094,056千円</u>	現金及び現金同等物 <u>1,215,084千円</u>

(リース取引関係)

前中間会計期間 (平成16年10月1日から 平成17年3月31日まで)	当中間会計期間 (平成17年10月1日から 平成18年3月31日まで)	前事業年度 (平成16年10月1日から 平成17年9月30日まで)																																									
<p>当社は、開示すべきリース取引はありません。</p>	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="596 591 1002 931"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>72,767</td> <td>1,691</td> <td>71,076</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>4,368</td> <td>1,456</td> <td>2,912</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>77,135</td> <td>3,147</td> <td>73,988</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <table data-bbox="596 1032 1002 1189"> <tr> <td colspan="3">未経過リース料中間期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>8,311</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>65,971</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>74,282</td> <td>千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table data-bbox="596 1361 1002 1547"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,378</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,217</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>444</td> <td>千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		千円	千円	千円	機械及び装置	72,767	1,691	71,076	器具及び備品	4,368	1,456	2,912	合計	77,135	3,147	73,988	未経過リース料中間期末残高相当額			1年内	8,311	千円	1年超	65,971	千円	合計	74,282	千円	支払リース料	2,378	千円	減価償却費相当額	2,217	千円	支払利息相当額	444	千円	<p>当社は、開示すべきリース取引はありません。</p>
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																								
	千円	千円	千円																																								
機械及び装置	72,767	1,691	71,076																																								
器具及び備品	4,368	1,456	2,912																																								
合計	77,135	3,147	73,988																																								
未経過リース料中間期末残高相当額																																											
1年内	8,311	千円																																									
1年超	65,971	千円																																									
合計	74,282	千円																																									
支払リース料	2,378	千円																																									
減価償却費相当額	2,217	千円																																									
支払利息相当額	444	千円																																									

(有価証券関係)

当中間会計期間における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前中間会計期間末(平成17年3月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差 額 (千円)
株式	250	12,900	12,650

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券 非上場株式	15,500

前事業年度末(平成17年9月30日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差 額 (千円)
時価が貸借対照表計上額 を超えるもの	株式	250	10,350	10,100

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	15,500

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間(平成16年10月1日から平成17年3月31日まで)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

前事業年度(平成16年10月1日から平成17年9月30日まで)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(持分法損益等)

前中間会計期間(平成16年10月1日から平成17年3月31日まで)

当社は、関連会社がないため、該当事項はありません。

前事業年度(平成16年10月1日から平成17年9月30日まで)

当社は、関連会社がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (平成16年10月1日から 平成17年3月31日まで)	当中間会計期間 (平成17年10月1日から 平成18年3月31日まで)	前事業年度 (平成16年10月1日から 平成17年9月30日まで)
1株当たり純資産額 227,613円40銭	1株当たり純資産額 213,478円29銭	1株当たり純資産額 234,963円1銭
1株当たり中間純利益 金額 9,352円23銭	1株当たり中間純損失 金額 14,584円8銭	1株当たり当期純利益 金額 16,831円81銭
潜在株式調整後1株 当たり中間純利益金 額 9,256円9銭	潜在株式調整後1株当 たり中間純利益金額 1株当たり中間 純利益金額につ きましては、1株 当たり中間純損 失のため記載し ておりません。	潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 16,661円26銭

(注) 1株当たり中間期純利益(純損失(Δ))又は当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額又は当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (平成16年10月1日から 平成17年3月31日まで)	当中間会計期間 (平成17年10月1日から 平成18年3月31日まで)	前事業年度 (平成16年10月1日から 平成17年9月30日まで)
1株当たり中間純利益(純損失 Δ)金額又は当期純利益金額	9,352円23銭	Δ14,584円8銭	16,831円81銭
中間純利益(純損失)又は当 期純利益(千円)	63,024	Δ106,872	118,394
普通株主に帰属しない金額	-	-	-
普通株式に係る中間純利益(純 損失)又は当期純利益(千円)	63,024	Δ106,872	118,394
期中平均株式数(株)	6,739	7,328	7,034
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益金額	9,256円9銭	-	16,661円26銭
中間(当期)純利益調整額	-	-	-
普通株式増加数(株)	70	-	72
(うち新株引受権(株))	(70)	-	(72)
希薄化効果を有しないため、潜 在株式調整後1株当たり中間(当 期)純利益金額の算定に含めな かった潜在株式の概要	-	-	-

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (平成16年10月1日から 平成17年3月31日まで)	当中間会計期間 (平成17年10月1日から 平成18年3月31日まで)	前事業年度 (平成16年10月1日から 平成17年9月30日まで)
		<p>平成17年11月15日開催の取締役会において、株式会社東京サポート社の全株式を取得し、子会社化することを決議し、株式譲渡に関する契約を平成17年11月15日に締結しました。 その概要は以下のとおりです。</p> <p>(1) 目的 当社が展開するESCO事業におけるサービスの強化</p> <p>(2) 株式取得の相手先の名称 伊藤 永利 88,400株 稲餅 正幸 4,000株 中條 清貴 3,600株</p> <p>(3) 買収する会社の名称等 商号：株式会社東京サポート社 代表者：伊藤 永利 本店所在地：東京都新宿区西新宿五丁目20番7号 設立年月日：1976年6月1日 事業の内容： コーポレートファシリティマネジメント事業 プロパティマネジメント事業 マンションマネジメント事業 リニューアル工事事業 ロジスティックサポート事業 事業規模：資本金 50百万円 売上高 2,000百万円 (平成17年3月期)</p> <p>(4) 株式取得の時期 平成17年12月5日</p> <p>(5) 取得株式数、取得価額および取得前後の所有株式数及び所有割合 異動前の所有株式数 4,000株 (所有割合 4%) 取得株式数 96,000株 (取得金額288百万円) 異動後の所有株式数 100,000株 (所有割合 100%)</p> <p>(6) 支払資金の調達方法 全額自己資金</p>

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-------------------------|----------------|--|--|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第20期) | 自 平成16年10月1日
至 平成17年9月30日 | 平成17年12月26日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 有価証券報告書の
訂正報告書 | 事業年度
(第20期) | 自 平成16年10月1日
至 平成17年9月30日
に係る訂正報告書であります。 | 平成18年1月12日及び平成18
年1月13日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年6月26日

株式会社 省電舎
取締役会 御中

アーク監査法人

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 三 浦 昭 彦

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 上 田 正 樹

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社省電舎の平成17年10月1日から平成18年9月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年10月1日から平成18年3月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社省電舎及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年10月1日から平成18年3月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年6月17日

株式会社 省電舎
取締役会 御中

あずさ監査法人

指 定 社 員 公認会計士 丸 山 邦 彦
業 務 執 行 社 員

アーケ監査法人

指 定 社 員 公認会計士 三 浦 昭 彦
業 務 執 行 社 員

私たち監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社省電舎の平成16年10月1日から平成17年9月30日までの第20期事業年度の中間会計期間（平成16年10月1日から平成17年3月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たち監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たち監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私たち監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。私たち監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たち監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社省電舎の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成16年10月1日から平成17年3月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と私たち監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年6月26日

株式会社 省電舎
取締役会 御中

アーク監査法人

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 三 浦 昭 彦

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 上 田 正 樹

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社省電舎の平成17年10月1日から平成18年9月30日までの第21期事業年度の中間会計期間（平成17年10月1日から平成18年3月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社省電舎の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年10月1日から平成18年3月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。